2011. 6. 27

The Japan Academy of Midwifery Newsletter No. 65

発行所　一般社団法人　日本助産学会
〒111-0054
東京都台東区鳥越2-12-2
日本助産師会館３階
電話・ＦＡＸ　03-3866-3032
e-mail: jam1987@ninus.ocn.ne.jp
代表者　　堀内　成子

一般社団法人
日本助産学会ニュースレター

巻頭言

第26回日本助産学会学術集会

第26回日本助産学会学術集会 会長 園 生　陽 子（天使大学大学院助産研究科）

第26回日本助産学会学術集会は、「助産力を高める！-実践から生まれ、実践を育む教育・研究-」をテーマに、2012年5月1日(火)・2日(水)、札幌コンベンションセンターで開催します。

昨今の産科医不足をきっかけに、助産師外来・院内助産所といった助産師本来の実践を発揮する場のシステム化が叫ばれ、具体的には新生児蘇生、会陰縫合術、超音波による胎児の観察など、助産師業務のあり方が見直されています。

一方で助産師業務は、コアとなる妊娠・出産・産褥新生児期のみならず、思春期から老年期に至る女性のライフサイクル各期で求められる助産ケアの実践力、地域から世界までの広がりをもった助産活動が求められてきています。

このように、助産師本来の能力、実践力が具体的に問われ始めました。この機会に、今一度助産師の持てる力“助産力”を見直し、多様な対象・現場での実践力を高める！広い意味での教育と研究のあり方を再確認してゆけたらと考えます。

臨床・地域の現場での女性や母子・家族のニーズ、医療システムの変化によって求められる“助産力”は時代や社会を反映して変化し、我々助産師は実践現場から生じたニーズに応える助産師の基礎・継続教育、教員・指導者育成のあり方を考えると同時に、助産実践の裏づけとなるエビデンスを蓄積してゆかなければなりません。

そうした助産師の行うすべての業務は、対象者である女性や母子・家族のためであることは言うまでもありません。実践の現場で、女性や母子・家族の実態・ニーズの中から生まれた疑問や課題に応えることのできる助産師学生・助産実践者・助産教育者の育成、そして助産学研究者を育成し、相互の連携を強化して、助産現場のケアのレベルアップにつながる学術集会となることを願っています。

プログラムには、招聘講演、特別講演、教育講演、シンポジウム、ワークショップ、一般演題(口演・ポスター)、ランチョンセミナーなどを計画しています。

北海道の5月、ゴールデン・ウィークの最中の第26回学術集会となりますが、助産の実践・教育・研究について論議し、交流を深めた後には、北海道の豊かな自然と新鮮な海山の食材が皆様の日ごろのお疲れを癒してくれることと思います。

多くの皆様のご参加を、企画委員・実行委員一同心よりお待ち申し上げております。

羊蹄山（ニセコ）

札幌コンベンションセンター

大通公園

平成22年度一般社団法人日本助産学会 第1回学会総会報告

庶務担当理事 砥 石 和 子

日時：平成23年3月5日(土)12:15～13:15
会場：名古屋国際会議場
第1会場センチュリーホール

1．開会挨拶 (堀内理事長)

2．一般社団法人化についての報告(堀内理事長)

平成22年5月6日に任意団体日本助産学会から一般社団法人日本助産学会となった。

3．報告事項

1)理事会社員総会報告 (堀内理事長)

社員総会(旧評議員会)と学会総会の権限について説明があった。詳細は、定款を参照。

2)理事会・社員総会報告 (福井副理事長)

3)平成22年度事業報告 (福井副理事長)

4)第25回学術集会準備状況報告 (北川学術集会会長)

5)平成22年度収支決算報告 (高田理事)

平成22年5月6日に、「任意団体日本助産学会」から「一般社団法人日本助産学会」となり、2つの会計報告となる。
「任意団体日本助産学会」の決算は平成22年2月1日～6月7日まで、「一般社団法人日本助産学会」の決算は平成22年5月6日～平成23年1月31日までとなる。
任意団体から一般社団法人の会計で変更になった概要の報告があった。

＊「特別会計」という分け方はせず、すべて一般会計内で処理する。
＊謝金等に対して源泉所得税を預かる。
＊関連事業費や学会誌刊行費は、各委員会の事業費に振り分ける。
＊学術集会は学会の事業として位置づいているため、一般会計に入れる。

6)監査報告 (青木監事)

一般社団法人の会計監査(3月3日付)の報告の修正があった。
任意団体の会計監査と一般社団法人の会計監査の報告があった。

＊平成22年度事業報告、決算報告、監査報告に関して、会員からの意見はなかった。

7)平成23年度事業計画 (堀内理事長)

8)平成23年度収支予算 (高田理事)

＊平成23年度事業計画、予算に対して、会員からの意見はなかった。

9)次々期第27回学術集会会長報告 (堀内理事長)

次々期第27回学術集会会長に金沢大学島田啓子氏が社員総会で承認されたことの報告があった。

4．次期第26回学術集会会長 挨拶

第26回学術集会会長園生陽子氏から、2012年5月1日2日に札幌にて開催すると挨拶があった。

5．閉会挨拶 (福井副理事長)

平成22年度 一般社団法人日本助産学会 表彰受賞者報告

表彰関連選考委員会 平 澤 美恵子

＜功労賞 若松かをい＞

若松かをい氏は、助産学会設立に向け尽力され、助産学会設立後は、昭和62年(1987年)から平成8年(1996年)まで評議員として10年間、本会の基盤づくりと発展に向けてご活躍下さいました。平成12年(2000年)には、第14回日本助産学会学術集会会長として「今、改めて助産師の専門性を問いただす」をメインテーマに、助産実践の現状を分析し専門性を指向した発展性のある学会を開催されました。また若松氏は、信念を持って34年間に渡り一貫した助産師教育を行い544名の卒業生を輩出され、その教育活動は高く評価されております。

＜学術賞　楠見由里子＞

楠見由里子氏は、平成22年(2010年)に筑波大学大学院で博士(ヒューマン・ケア科学)の学位を取得され、現在筑波大学院人間総合科学研究科看護学系の助教としてご活躍です。楠見氏は周産期女性の健康保持に有益となる研究で成果を上げております。今回の学術賞は「成熟期女性を対象にした冷水負荷試験による冷え性の評価」の論文で、冷え性は単なる不定愁訴ではなく、実験研究に基づき冷え性を客観的に評価するエビデンスの探求に取り組まれた一連の研究成果が評価されました。今後の継続的な研究の発展が期待されます。(楠見氏は授賞式に体調を崩され出席できず、同大学院ヒューマン・ケア科学専攻博士後期課程在学の宮川幸代氏に出席して頂きました)。

＜奨励賞　大谷タカコ＞

大谷タカコ氏は、大阪寝屋川市に助産所を開業され44年目を迎え、3700人余の助産に関わっております。開業後は助産師業界で幅広い活動を行い、助産師のあるべき姿を建設的に提言し、かつ実践しております。本学会では、第1期と第8期の評議員として活躍して下さっております。大谷氏の助産師活動は高邁な理念のもとに、国内外を問わず日々の研鑽と実践から培った智恵を柔軟に駆使して、看護教育・助産師教育を継続的に行いながら後輩の育成に努められ、多様な活動が高く評価されております。

第29回ICMダーバン大会 コングレスニュース

国際委員会　石 川 紀 子

第29回ICMダーバン大会の最新情報

南アフリカ共和国ダーバンにおいて、2011年6月19日から23日まで開催されます。ダーバン大会への参加登録者数は急増しており、現在までに約1500人の助産師が事前登録を行っています。65の国々から約3000人の参加者が見込まれており、世界中の助産師たちが集い、仲間として繋がるすばらしい機会になることをICM会長はじめ、主催協会の南アフリカ共和国の助産師協会は期待しています。

今大会では「グローバリゼーション」、「女性とそのパートナーに耳を傾ける」、「継続ケア」、「助産師と助産の強化」、「文化、社会と伝統」という5つの重要なテーマが設定されています。「世界中でBig5に取り組もう」というこれらのテーマが、基調講演やワークショップで様々に議論される予定です。

基調講演の演者予定者は、2011年から国連人口基金の事務局長に就任したナイジェリア国出身のDr. Babatunde Osotomehin氏、ゲイツ財団理事のJoy Lawn氏、ICM会長のBridget Lynch氏、セントラルランカシャー大学のProfessor Soo Downe氏です。

コングレスのワークショップには、主に以下の内容が含まれています。

- ICMについて
- 助産師協会の発展
- 助産師教育の国際基準の開発と向上
- 最新の助産師教育や規定、必須能力
- 助産教育のセーフマザーフッドへの貢献
- 助産教育の実践的位置づけ
- 理論の実践化
- シュミレーションと情報テクノロジー
- 分娩第3期の生理学的管理
- 地域社会や病院環境における第1人者としての助産師の役割
- 熟練した研究者や新人研究者のための新しい研究手法
- 助産実践のための必須能力　　など

公開講座も多数用意されているようですが、事前予約必要なものもあります。プログラムや詳細情報は、大会公式ホームページにアクセスしてみてください。
www.midwives2011.org

ICMでは、ICMがより世界の助産師たちの身近な存在になるためフェイスブックやツイッターのサービスがあります。アクセスしやすくなっていますので、是非Global conversationsにご参加してみてはいかがでしょう。
www.facebook.com/InternationalConfederationofMidwives
http://twitter.com/world_midwives.

ラオス国スタディーツアーで聞いた妊産婦死亡事例の現実

国際助産協働委員会 毛 利 多恵子

昨年3月 当学会企画によるラオス国スタディーツアーが実施されました。

ラオス南部のカムアン県視察のおりには、NGO活動をされているISAPH (アイサップ)の岩田和子さんに大変お世話になりました。岩田さんはラオス人の家族をもち、現地で母子保健のプロジェクトをされていました。ラオスの生活も長く村の現実の生活もよく理解されている方でした。岩田さんが活動内容の講義をされたとき、ある妊産婦死亡事例について話されました。開発途上国で起こっている現実の一例に立ち会われた経験から貴重な事例を紹介してくださいました。

妊産婦死亡にはさまざまな要因がからんでいることを改めて気づかされます。私はこの事例をきいたとき、ブラジル、ボリビア、ネパールなどで出会った女性たちの本音の声を思い出しました。以前帝王切開をした病院での経験は彼女にとっていったいどのような印象だったのだろう？熱心な健康ボランティアという仕事をしながら 医療情報には詳しい彼女がなぜ自宅出産を選択しようと思ってしまったのだろう？

医療へのアクセスが途上国では問題といわれます。私は医療機関への「心理的アクセスの遠さ」が実は女性の健康に大きく影響しているのではないかと考えています。ブラジルをはじめとして人間的な出産と出生が南米でひろがり、アジア、アフリカでも広がりつつあるときます。フィンランドでの調査のように女性が産んだ時に「しあわせ」と思えることが、その後のこどもの成長発達や健康状態にいかに影響し重要であるかがもっと多くの国で共有できればと思います。周産期のこころのケアがどの世界においても不可欠なこととして確実にケアの中に反映されること、先進国や開発途上国問わずそれぞれの産育風俗を尊重した形で提供されたらと強く思いました。

ISAPH の許可も得て岩田さんが経験された事例およびNGO活動についても寄稿していただきましたのでここに紹介させていただきます。NGO活動として下記にISAPHアドレスや寄付金宛先を紹介いたします。

ISAPHアイサップ

(International Support and Partnership for Health)

ホームページ http://isaph.jp/

寄付金振込先 ゆうちょ銀行(郵便振り込み)

口座名 特定非営利活動法人ISAPH

口座番号 00180-6-279925

入会希望の方の連絡先

ISAPH東京事務所:03-3593-0188

ある健康ボランティア(VHV)のお産時の死亡についてラオス国セバンファイ郡のある村で起こった妊産婦死亡の現実

ISAPHラオス事務局 岩 田 和 子

(International Support and Partnership for Health)

2008年11月1日、ISAPHの活動対象地であるカムアン県セバンファイ郡のある村のVHV(健康ボランティア)が子宮破裂による出血性ショックのため、県病院で亡くなりました。妊娠8ヶ月との事でしたが、おなかにいた赤ちゃんも死亡しました。初診先のヘルスセンター長や家族の話を総合すると、彼女は今回の妊娠が4回目で、1回目が流産、2回目は7ヶ月の早産で死産、3回目の妊娠は帝王切開で、そのときの子どもは現在7歳になっています。そして今回の妊娠・出産でした。

早朝から陣痛があったようですが、彼女はまた手術になるのが嫌なので病院には行かないと言って自宅分娩を希望したそうです。多分以前帝王切開でお金がかかったからか、痛かったからではないでしょうか。しかし、なかなか出産にならないので、まだだろうということになり、親戚も稲刈りに行ってしまいました。そのうち腹部の違和感をおぼえ、昼近くに地元の診療所(ヘルスセンター)へ行くことを決めたそうです。

ヘルスセンターの診察では子宮口もあまり開いていないし、出血や羊水の流出もないため、大きな病院への受診を勧めましたが、彼女の夫が仕事から帰ってくるのを待って親戚に車を出してもらい、14時ごろ県立病院へ着いたそうです。その車の中で彼女は意識を失いました。搬送先病院のICUの看護師の話によれば、担ぎ込まれた時には既に脈も呼吸も浅く血圧は測定不能だったそうです。アルブミンの点滴や昇圧剤で一時回復の兆しを見せたのですが、人工呼吸器をつけ、もう手の施しようがない状態でした。赤ちゃんだけでも帝王切開で出せないのかと尋ねたら「どっちにしたって、この状態ではもう無理だ。助かるかどうかもわからないのに家族は手術に200万キープ(ラオスのお金。約240ドル程度)も出したりしないだろう」と言うのです。私が19時頃、ICUで看護師からこのような説明を受けているうちに、心拍数はどんどん下がり、ついには止まってしまいました。家族がかわるがわる泣きながらICUへ入ってきます。呆然としている私のそばで、家族の代表と思しき人が、亡くなった人をどうやって自宅へ連れて帰るかの段取りについて病院スタッフと話しています。ラオスでは死亡する前に自宅に戻らなければ村へ入ることができないという宗教上の慣習があります。点滴はつけたまま、酸素はしているふりをして遺体は村へ帰るしかないのです。

しかし、今回は夜遅く人目につかないであろうということや、それらの装置をつけて家へ戻るという事は病院へそれなりのお金を払わなければならないので、納棺してから戻る事になったようです。その前に、おなかの赤ちゃんを出さなければということになり、その手術に特別に私もご家族と一緒に立ちあわせていただきました。病院の裏手の焼却炉のそばで、薄暗い場所でした。既に亡くなっていた赤ちゃんは男の子で五体満足、2000グラム以上はあったと思われます。とにかく子宮内の出血量が多く、やはり出血によるショックを起したのは間違いなかったようです。赤ちゃんはくるまれる布もなく、病院側の用意したゴミを入れるビニール袋に入れられました。辛くていたたまれない気持ちでした。手術中も立ちあった医師や看護師は「ほーら産まれたよ。あの世で元気にするんだよ」と声をかけていましたが、むなしい気持ちで一杯でした。いとこだと言う男の人は「こんなことだと分かっていたら、もっと早く言ってくれたら、車を出して大きな病院に連れて行ったのに…」と誰にともなく言っていました。しばらくすると1台のトラックが棺を運んできました。彼女と、赤ちゃんはひとつの棺に納められ、ふたをして釘がうたれました。

私が、9月に村の活動を見に行った時、健康ボランティアであった彼女は元気でした。笑顔で「あと2ヶ月ほどで生まれる」と話していました。それがこのような姿で、死出の装いもままならないまま(家族も死ぬとは思っていなかったので着替えを持ってきていませんでした)、赤ちゃんともども棺に入って村へ帰るなんて本当に信じられない気持ちでした。運もあるだろうけど、それならばなぜ、この人にこのような運命が降りかかったのか割り切れない気持ちでした。それと同時に、このように出産にリスクのある人はもっと既往について十分に質問し、一度は大きな病院での診察を強く勧めるべきであると思いました。例えばそのための資金の一部をこのNGOのISAPHの寄付金で金銭的な支援すると言うことにすれば、家族も病院へ行かざるを得ないと思うのです。現金や医療の知識を持たない住民自身だけでは判断が出来ないと思うのです。もちろんそれを促すためにも健康教育を実施していくのですが、今回のように、もう少し早く県立病院に来ていれば、もしかすると2人とも助かっていたかもしれないこのケースを目の当たりにしてしまった以上、もう二度とこのようなことがないようにと願わずにいられません。

夜11時過ぎ、病院の裏口から棺と家族を乗せた車の後ろの赤いライトがだんだん遠ざかるのが涙でぼやけ、やがて暗闇になりました。亡くなられた健康ボランティアの方の家族の泣き顔が目に焼きついて今でも離れません。多分一生忘れられないケースです。

それから数ヶ月ののち、彼女の夫が健康ボランティア(VHV)を引き継ぎ、現在も活動を支えてくれています。

ISAPH活動紹介

ISAPH(International Support and Partnership for Health)は聖マリア病院を中心とする聖マリア・グループがこれまでに実施してきた、豊富な国際保健医療協力活動の経験をベースに、草の根レベルでの国際協力を更に推進させるため2004年に設立された特定非営利活動法人(NPO)です。

ISAPHでは右記3つの事業を中心に、パートナーシップ(協調)と支援による保健医療の向上を目指す活動をアフリカのマラウイや東南アジアのラオスなどで展開しています。

- 開発途上国での住民参加型の地域保健の向上支援
- 天災などによる被災地においての災害緊急医療支援
- 相互の知識と経験を活かした保健人材育成支援

今回貴助産学会のスタディツアーの参加者の方がおいでになったラオスでは、2005年より母子保健を中心とした活動をしています。カウンターパート(CP)はカムアン県保健局、セバンファイ郡保健局です。活動地域はセバンファイ郡の3地区13村において、巡回診療活動により1歳未満の乳幼児の身体測定、妊婦健診を毎月1回予防接種、家族計画等を対象村落で実施しています。

上記の1地区3村では、2009年1月からはJICAから草の根技術協力事業による予算支援を受け、巡回診療に加え、井戸の設置、健康教育活動の強化による栄養及び衛生状況の改善を目指しています。草の根事業の対象地区では以前ビタミンB1欠乏によると考えられる乳児死亡がありました。この原因とされるのが妊娠中から産後の食物タブーです。この乳児脚気による死亡防止のため、妊産褥婦へビタミンB1を配付しています。

活動には村長、村の保健ボランティア（VHV）、女性同盟や長老など村の組織の核となる人材を中心に住民参加型の保健教育活動を行っています。内容は教材を使用しての栄養と衛生の講和の他に、実際にいろいろな食材の配付などの食事をふるまい、栄養についての理解を高め、更に食べる前の手洗い、食器洗いを通じての衛生教育も行っています。

活動開始当初は県保健局や郡保健局に活動を理解してもらうのに時間がかかりましたが、最近ではカウンターパートはもちろんのこと住民にも理解されるようになり、住民の積極的な参加がうかがえるようになりました。今後も住民の健康増進に努めていきたいと思っています。

屋根のない場所での妊婦健診

乳幼児の身長・体重測定

健康教育活動

JICAの支援で設置された深井戸

3ヶ月毎のラオス側との会議

ラオスCPとの合同忘年会
とにかく踊る・飲まされる!!

東日本大震災における女性支援活動：岩手からの報告 - オンナのなっても（なんでも）袋の配布 -

聖路加看護大学 五十嵐 ゆかり

現在、被災地の現場では様々な支援活動が行われていますが、震災から約1カ月の間は、女性を中心に考えた支援はほとんど行われていませんでした。このような状況から、これまで外国人母子への支援活動を共に行ってきたNPO法人難民支援協会（JAR）と協同し、災害支援活動を行うことになりました。

活動に際しては現地との連携を図るため、4月23日（土）に岩手県盛岡市で開催された「岩手県における被災後の女性支援について考える専門家の会議」に参加しました。日本助産師会岩手県支部、もりおか女性センター、ハッピーバース研究会、被災地（宮古、釜石、北上）で働く助産師さんなどが参加され、東京からはJARスタッフ、聖路加看護大学より飯岡由紀子、小黒道子、筆者も加わって計21名が参集しました。それぞれ被災地の実状とこれまでの支援活動の報告があり、今後の女性支援の方向性について意見交換を行いました。震災以降の女性保護の活動として、避難所運営者への注意喚起、電話相談事業、物資の配達などが報告されましたが、避難所での女性に対する配慮が未だ少ないことが指摘されました。今後の支援の方向性は、被災者の心的外傷が大きく繊細なケアが求められるため個別ニーズを丁寧に聞くことと同時に集団を対象とした保健活動も必要であり、そのためには支援者の人的資源の維持が必要なことが再確認され、閉会となりました。

会議ののち、聖路加看護大学の上記3名がJARと共に、現在、陸前高田市で女性の支援活動を開始しました。3月末から行った現状調査の結果から、治安の変化への注意喚起を促すこと、健康維持・増進のための情報提供、女性が必要な物資を入れたバッグの配布と保健相談活動が必要であることが分かり、支援活動を展開しています。女性が必要な物資を入れたバックはJARの災害支援事務所がある花巻市の方言を使用し「オンナのなっても（なんでも）袋」という親しみやすい名前にしました。パンフレットは性被害への注意喚起を促すことを目的としていましたが、「性暴力」の強烈な印象を避けるために女性の健康課題（月経、更年期障害、尿失禁など）の情報と一緒に、メッセージを伝える配慮をしました。「オンナのなっても袋」には、パンフレットのほか、防犯用のホイッスルと24時間対応の相談ダイヤルのカード、生理用ショーツや携帯用ビデ、鏡、化粧水、リップクリームなどが入っています。女性の皆さんに「オンナのなっても袋」は大変好評で、多くの避難所から配布の要望が寄せられています。また個別相談の希望も多く、内容は身体症状への対処方法の相談より自分の気持ちを語る方が多い状況です。それぞれの思いには、避難所で共有できることと、避難所にいる人ではない誰かに話してしまいたいこととがあり、そうした気持ちを発散する機会にもなるように、今後も相談活動も継続していきたいと思っています。震災後約2カ月が経ち、女性のニーズは日々変化しています。今後も女性の声を大切にし、ニーズの変移に応えられる努力をしていきたいと思います。よりよい支援活動にするため、本活動に対するご協力、ご意見などを頂けたら幸いです。どうぞよろしくお願いします。

連絡先：聖路加看護大学 五十嵐ゆかり
Mail: yukari@slcn.ac.jp

オンナのなっても袋

助産師の相談活動

2011. 6. 27

一般社団法人日本助産学会
臨時社員総会開催のお知らせ

庶務担当理事　砥石　和子

代議員各位

一般社団法人日本助産学会　日本助産学会臨時社員総会およびシンポジウムを下記の日程で開催します。お忙しい時期ではございますが、ご出席のため万障お繰り合わせくださいますよう、ご案内申し上げます。

一般社団法人日本助産学会
理事長　堀内　成子

記

＜臨時社員総会＞

1. 日時：平成23年7月23日（土）
   13:00～14:00
2. 会場：聖路加看護大学403号室
3. 議題：1）平成22年度収支決算報告審議
   2）その他

平成23年度一般社団法人
日本助産学会研究助成公募

学術振興委員会　江藤　宏美

日本助産学会では、本学会の会則に基づき、助産学に関する研究を推進するために研究費用の一部を助成し、助産学の発展をはかり、わが国の母子保健に寄与することを目的に研究助成を行っております。

2012（平成24）年度の研究助成申請は、以下の要領にしたがって手続き下さいますようお願いします。

応募資格

日本助産学会員として3年以上加入している会員であること

研究分担者は会員であること（加入年数は問わない）

応募締切日

2011年11月18日（金）必着

申請書の請求

日本助産学会ホームページ(http://square.umin.ac.jp/jam/)「研究助成案内」から【申請書】をダウンロードし、必要事項を記入の上、事務局宛にご請求ください。

研究課題

下記、委託研究と学術奨励研究について、それぞれ2件程度採択します。

1) 委託研究

本学会が推進協力団体として登録している「健やか親子21」より課題1・2*に関連した研究、また、時代や社会の要請度・緊急度が高く、研究成果の社会的・学術的意義が大きい研究**等。

＊ 課題1「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」
課題2「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」

＊＊「助産師の行うケアの料金体系化」、「助産師の行うケアの料金体系化の再考：通常ケアと緊急時の医療処置」 等

助成額は、50万円以内/1件。

2) 学術奨励研究

助産学の発展、助産実践の改善と開発、その他母子保健領域の学術的研究等。

助成額は、30万円以内/1件。

助成者の決定および通知

助産学会理事会で審議、採否決定後、主研究者に通知します。

応募に関しての留意点

申請書は、楷書（ワープロでの記入を推奨）でご記入ください。

提出された申請書は返却しませんので予めご了承ください。

最終に提出された報告書は、原則として日本助産学会のホームページに掲載する予定です。

問合せ先

日本助産学会事務局
〒111-0054　東京都台東区鳥越2-12-2
日本助産師会館3階
E-mail:jam1987@ninus.ocn.ne.jp

多数の方の応募をお待ちしています！

平成23年度一般社団法人日本助産学会 学会賞候補者の自薦または推薦の公募

表彰関連選考委員会 平 澤 美恵子

一般社団法人日本助産学会では会則67条第1項、第2項に則り、本学会の発展、あるいは学術領域において優れた業績があったと認められる学会員の表彰を行っております。学会賞として、次の表彰に該当されると思われる方は是非ご推薦下さい。

学会賞の種類及び資格、審査対象

1. 日本助産学会学術賞(以下、学術賞)
   資格:5年以上の日本助産学会の会員であること。
   審査対象:
   助産学に関連する一連の研究に対し3篇以上の原著論文を有し、且つこの中の1篇以上は、推薦年度を含む過去3年間に日本助産学会誌に発表していること。
2. 日本助産学会奨励賞(以下、奨励賞)
   資格:3年以上の日本助産学会の会員であること。
   助産実践者として活動歴が10年以上あり、助産実践の向上や開発に貢献していること。
   審査対象:
   応募年度を含む過去3年間に本学会に発表した助産実践者で、実践向上や技術開発への貢献が認められる者。

公募について

学術賞及び奨励賞は、会則第67第1項に定める受賞資格を有する者の自薦、又は本会員の推薦とする。

受賞者数

上記各賞とも若干名

応募方法

各応募申請書及び申請書フォーマットは、日本助産学会ホームページに提示する。

推薦応募書類

＜学術賞＞

① 応募申請書(様式1) 7通
② 業績の概要(200字以内)(様式2) 7通
③ 申請論文3篇の別刷り又はコピー 7通
④ 推薦書:他薦の場合のみ(様式3) 7通

＜奨励賞＞

① 応募申請書(様式1) 7通
② 業績の概要(200字以内)(様式2) 7通
③ 本会で発表した抄録又は論文1篇の別刷り又はコピー 7通
④ 推薦書:他薦の場合のみ(様式3) 7通

推薦応募締め切り 平成23年10月末日

各候補者の推薦応募は、上記の書類を添えて日本助産学会事務局に「推薦書類」と朱書きにして送付して下さい。

ガイドライン委員会からのお知らせ

ガイドライン委員会 江 藤 宏 美

「ローリスク産婦のための分娩期ガイドライン」案についてご意見を募集します!

日本助産学会、ガイドライン委員会では、「ローリスク妊産婦のためのガイドライン」を作成しています。

現在、「ローリスク産婦のための分娩期ガイドライン案」27項目のガイドラインについての作成を進めております。2011年3月の第25回日本助産学会学術集会で各項目にご意見をいただきました。

今回、そのご意見を検討し、「分娩期ガイドライン案」を修正しました。これを日本助産学会ホームページに掲載し、さらにみなさまからのご意見を頂くことになりました。「ローリスク産婦のための分娩期ガイドライン」案は日本助産学会ホームページ(http://square.umin.ac.jp/jam/)に掲載しています。

つきましては今回示されるCQと推奨文、解説、根拠案に関してご意見がある場合には2011年7月30日までに＜heto@slcn.ac.jp＞へご連絡下さいますようお願い致します。

＊件名には必ず**「分娩期ガイドライン」**と入れて、**ご氏名、ご所属、ご意見**をお書きください。

「ローリスク妊婦のための妊娠期ガイドライン」クリニカル・クエッション(CQ)を募集します!

「分娩期ガイドライン」に引き続き、「妊娠期のガイドライン」の作成を始めました。現在、CQを40項目ほど挙げておりますが、さらにみなさまからのご意見を頂きたいと思います。

つきましては妊娠期のCQ案をお寄せいただく場合には2011年7月30日までに＜heto@slcn.ac.jp＞へご連絡下さいますようお願い致します。

＊件名には必ず**「妊娠期ガイドラインCQ」**と入れて、**ご氏名、ご所属、CQ**をお書きください。

2011. 6. 27

ＩＣＭ募金とニュージーランド復興寄付の御礼と継続支援のお願い

今回は、岩本美佐子様と川原淳子様からの振込みによるICM募金をいただきました。

また、第25回学術集会会場(名古屋)でのICM募金とニュージーランド震災の復興寄付のご協力を、青木康子様、江藤宏美様、恵美須文枝様、遠藤俊子様、大石和代様、大石時子様、大谷タカコ様、岡本喜代子様、小木曽みよ子様、奥山葉子様、笠松泰江様、加納尚美様、北川眞理子様、久保田君枝様、子安恵子様、坂井明美様、佐藤香代様、嶋澤恭子様、島田啓子様、島田三恵子様、白神真衣様、菅沼ひろ子様、鈴井江三子様、髙室典子様、滝川節子様、竹内美恵子様、田坂満恵様、寺口顕子様、砥石和子様、西野自由理様、早瀬麻子様、平澤美恵子様、堀内成子様、水谷幸子様、宮崎那津子様、村上明美様、毛利多恵子様、渡邊淳子様、匿名3名様、国際助産協働委員会からいただきました。

皆様方の暖かいご支援とご協力、ありがとうございました。

＊＊＊引き続き下記の募金を受付けています。会員の皆様のご協力をお待ちしています。＊＊＊

☆ICMスポンサー・ア・ミッドワイフ(国際基金)☆
発展途上国の助産師の参加用援助としての募金です。
一口 2,000円
振替口座番号:00190－8－710931
加 入 者 名 :日本助産学会国際基金

☆ ICMセーフマザーフッド基金 ☆
世界で妊婦死亡率・罹病率が最も高い地域における助産知識の発展を支援する募金です。一口 1,000円
振替口座番号:00240—8—6818
加 入 者 名:日本助産学会ICMセーフマザーフッド基金

事務局からのお知らせ

お知らせ事項	内 容	方法・連絡先 等
平成23年度 年会費 10,000円納入 について	本学会は、皆様の会費をもとに運営しております。円滑な事業推進のため、会費納入の期限を4月末にしましたが、今現在お振込みがまだお済でない方は、早急に右記まで、氏名・会員番号等を通知の上、お振込みをお願いします。 郵便振込み先および他銀行振込み先は、右記の通りです。 学会誌投稿(共同研究者含)、学術集会演題応募(共同研究者含)、研究助成応募(研究代表者)等は、会員で該当年度の会費納入済みが条件になります。応募される場合は、お早めに会費納入をお済ませの上、お申し込み下さい。 会費納入が遅れますと学会の諸情報の送付が滞りますのでご注意下さい。 会費納入・会員番号等に関してご不明な時は、事務局までお問い合わせ下さい。	★郵便振込★ 口座記号番号:00120-2-763540 加入者名:一般社団法人日本助産学会 (シャ)ニホンジョサンガッカイ 通信欄に会員番号と納入年度を明記 ★銀行振込★ ゆうちょ銀行(9900) 〇一九(ｾﾞﾛｲﾁｷｭｳ)店(019) (当座) 0763540 一般社団法人日本助産学会 (シャ)ニホンジョサンガッカイ 通信欄に氏名と会員番号を明記
変更届 について	住所・所属等の変更や退会希望の場合、変更・退会届の書式は問いません。必ずお早めに事務局へお知らせください。学会誌等送付にはクロネコメール便を利用しますので転送届けをしても届かない場合があります。変更届は必ずお出しください。また、ご自宅ポストの表示がない場合も届きませんので、表示もよろしくお願いします。学会誌等が届かないような場合は事務局までご一報ください。	【連絡方法】 Fax・はがき・Email等に明記してご連絡下さい。 JAMホームページの変更・退会届をダウンロードできますのでご利用下さい。
退会時の ご注意	次年度から退会希望の方は、必ず1月末までに退会届のご連絡をお願します。退会連絡がない限り会員継続となり、年会費をお納めいただくことになります。特に口座引き落としご利用の方で退会希望される方はご注意いただきたいのですが、会費納入後の退会の会費についてはお返しできません。納入年度の学会誌等は送付します。十分にご理解いただきたくよろしくお願い申し上げます。	
学会誌 バックナンバー 無料化と 書籍販売	送料分は申込者負担です。在庫に限りがありますのでご希望に添えない場合はご容赦願います。 ＊学会誌バックナンバー: 第1～19巻 無料, 第20～23巻 2,500円/部,第24巻1号以降 3,500円/部 ＊「日本助産学会委託研究・学術奨励金助成研究報告書(第3号)」100円/部 ＊「マタニティケア政策をめぐる国際比較-国際シンポジウム」 500円/部	【申込方法】 JAMホームページから申込書をダウンロードして、FAX・E-mailに添付送信してください。

☆ 上記についてのお問い合わせ先 ☆
一般社団法人日本助産学会事務局
〒111-0054 東京都台東区鳥越2-12-2日本助産師会館3階
Tel&Fax: 03-3866-3032 E-mail : jam1987@ninus.ocn.ne.jp
JAMホームページ: http://square.umin.ac.jp/jam/

円滑な事業推進のため
ご協力のほどよろしく
お願い申し上げます。